

【資料3】

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

	総合戦略事業名	主な事業担当課名	ページ
	シートの見方	—	2
1	エコノミックガーデニング推進事業	産業振興課	3
2	観光推進事業	産業振興課	5
3	タウンセールス推進事業	企画政策課 広報戦略課	7
4	結婚・出産・子育て環境整備事業	子育て支援課 保育幼稚園課 学び推進課	10
5	魅力的な教育環境推進事業	学校教育課 教育政策課	13
6	安心なまちづくり整備事業	町民安全課	15
7	若者参画推進事業	町民協働課	17
8	快適なまちづくり推進事業	都市計画課	19

『寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート』の見方

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート 令和2年度の取り組み							
取り組みの概要(Plan)							
総合戦略事業名	エコノミックガーデニング推進事業(企業総合支援事業・創業支援事業)						
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長	作成年月	令和3年8月3日		
担当部署名	環境経済部産業振興課						
基本目標	基本目標1 地域全体「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます						
施策名	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進						
目指すべき 基本的方針	○地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。 ○地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。						
事業費の状況(単位:円) (平成30年度)	予算額	57,866,000					
	決算(見込み)額	53,692,517					
KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
	H26	H27	H28	H29	H30	H31(予算)	R2
	支援メニュー利用数 (件)	74 (H24~26平均) 100	139 105	163 115	161 125	135 130	127 150
	販路拡大支援数(件)	2	1 3	12 8	15 10	15 25	35 12
新規事業所届出数(件)	63	63 65	61 70	50 75	54 80	73 85	
創業に関する支援数 (件)	1	1 1	31 55	42 42	41 41	35 35	
交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
	H26	H27	H28	H29	H30	H31(予算)	R2
	創業支援による創業数 (件)	1	0 1	3 1	7 6	6 6	11 6
	自動化・省人化セミナー 参加者数(人)	—	—	26 15	— —	20 40	— 60
	産業ロボット導入支援 数(件)	—	—	—	—	2 —	— 5
	産業ロボット導入数 (台)	—	—	0	0	0	0
	製造業で法人登録の法人 登録を納めている企業数(企 業)	—	—	—	94 81	99 85	102 90
創業者数(人)	—	—	—	50 70	54 75	73 80	
取り組みの状況(Do)							
事業の内容	取組項目	取組概要					
	商工業支援プログラム 推進事業	2年間の企業訪問の結果を踏まえ、中小企業(製造業)の支援を希望する個別企業ごとに経営や販路開拓等ニーズにあった効果的な支援を実施した。また、法人向けのサービス業等への企業訪問を実施し、課題のある企業については、関連する組織との連携により課題解決に向けて支援を進めています。					
	予算額	57,155,000円	決算(見込み)額	53,280,005円			
企業等立地促進事業	寒川町創業支援事業計画に伴い、産業振興課・平塚信用金庫寒川支店・湘南信用金庫寒川支店・日本政策金融公庫厚木支店に創業支援の窓口を設置し、各種相談への対応や各機関に繋げる企業サポートを行った。						
予算額	711,000円	決算(見込み)額	412,512円				
取り組みの検証／内部評価(Check1)							
KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興課に企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュを委嘱したことにより、様々な事業が実施することができた。企業訪問では、町の取り組みや支援制度を周知したことにより、支援メニュー利用数や販路拡大支援数が増加したと考えられる。 創業支援については、町などに創業相談窓口を設置し、創業支援セミナーを商工会と町で共催して開催したことから、創業に関する支援数が増えた。 						
取り組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> 町が企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュとともに支援活動を始めたことを周知することができた。 企業訪問により、知り得た企業情報から、神奈川県が実施している優良小規模事業者表彰に町内から2企業を推薦し、全ての企業が受賞された。 						
取り組みの課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画支援や販路拡大支援に伴うPRレポート作成支援を希望する企業が少ない。 創業相談件数が少ない。 企業等が立地する広い場所がない。 セミナー等に町外からの参加者が少ない。 						
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効である	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 有効ではなかった				
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 寒川町エコノミックガーデニング推進協議会により、国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを共有し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。 寒川エコノミックガーデニング推進協議会ワーキンググループを開催し、町内企業のニーズに合った事業等検討し、地域活性化に向けたセミナー等の事業を実施する。 						
取り組みの検証／外部評価(Check2)							
KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 口有効とは言えなかった					
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適當である	<input type="checkbox"/> 口適當ではない					
外部委員会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> もともある事業所が工場を増設するなどして雇用者を増やすほうが、人口を増加させるには良いのではないか。 消費に関わる業種が他の自治体に比べ少ないので、建設業や製造業以外の業種も増加させないといけない。 						
取り組みの改善(Action)							
外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを調査し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。 製造業への企業訪問を継続して実施する他に法人向けサービス業や小売卸売業等の企業訪問を実施する。 						

【基本目標・施策名・目指すべき基本的方向】

この事業を実施する目的、目指すべき方向性が記載されています。各事業の計画上の位置づけ（体系）は「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第1期）に定められています。

計画書の30ページから40ページに、体系と各基本目標について記載されていますので、ご参照ください。



第1期寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【KPI（重要行政評価指標）】

この事業の目標を表した数値指標です。

活動指標（何をやったか）ではなく、成果指標（どういった成果が上がったか）が記載されています。

この事業が順調に進んでいるか（成果が上がっているか）を表した指標です。



『第1期総合戦略(H28～R元)』『改訂版第1期総合戦略(R2)』

【事業の内容】

各事業のKPIを達成するための「取組項目」とそれぞれの実績について記載されています。

各事業が各年度で実施する内容については、「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略～アクションプラン～【改訂版】」に記載されています。

【事業と取組项目的関係性のイメージ】

（例）エコノミックガーデニング推進事業

KPI

達成!!

商工業支援プログラム推進事業

企業等立地促進事業

【KPIの達成状況に関する分析 等】

【KPIの達成状況に関する分析】KPIの達成（未達成）状況に関する考察が記載されています。

【取り組みの成果】この事業の成果について記載しています。何をやったかではなく、どんな成果が上がったかについて、記載されています。

【取り組みの課題】事業実施上の課題、KPI達成の支障となっている事項について記載されています。

【内部評価結果】行政内部における自己評価結果が記載されています。

【取り組みの検証／外部評価】

内部評価に対する外部評価（寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会）の結果が記載されています。

なお、本評価の位置づけなど、計画の推進体制については、第1期計画書の41ページに記載されています。

【取り組みの改善】

外部評価における意見等も踏まえて、令和5年度以降どのような取り組みを行っていくかが記載されています。

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み**

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	エコノミックガーデニング推進事業(企業総合支援事業・創業支援事業)				
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	環境経済部産業振興課				
基本目標	基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます				
施策名	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進				
目指すべき 基本的方向	○地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。 地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	100,601,300
	決算(見込み)額	95,143,578

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	相談・支援企業数(経営課題整理、事業計画、事業継承)(件)	15	26	32			
			16	17	18	19	
	創業者数(件)	20	27	29			
			20	24	24	24	
	小売業店舗数(件)	217	216	216			
			217	217	217	220	
	製造業で法人町民税の法人割を納めている企業数(件)	102	87	92			
			102	102	102	102	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要		
		・創業支援セミナーのオンライン化をしたことにより、年間を通じてセミナーの受講機会を創出、実施。 ・特定創業支援事業修了者を対象とした、創業支援融資の利子補助金支援を実施 ・町内事業者への更なる支援を検討するため、eモニター、町職員、寒川町工業協会役員企業に向けた寒川町内における「消費活動アンケート」の実施。 ・商店会への街路灯の電灯料補助 ・商店会のスタンプラリーややすいせんカード事業の補助 ・商業者支援としての住宅リフォーム等建築工事推進助成 ・商工会との連携、補助を通じて、町内商業振興への寄与		
		予算額	24,766,000	決算(見込)額 22,430,678
事業の内容	企業支援事業	予算額	75,235,300	決算(見込)額 72,712,900
事業の内容	企業等立地促進事業	予算額	600,000	決算(見込)額 0

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済コンシェルジュ(中小企業診断士)による徹底した伴走支援の展開のより、支援企業数、創業者数などのKPIは達成しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料の不足・高騰など経営環境の変化が著しく、町全体でみると「製造業で法人町民税の法人割を納めている企業数(件)」が目標に達していない。 企業立地支援においては、今年度も税制優遇措置の予定あり(4企業) 			
取り組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> 平塚信用金庫と町内中小企業の成長促進のため、相互支援における連携協定を締結した。 長期化している新型コロナウイルス感染症及び材料等高騰など社会情勢が大きく変化しているなか、意欲ある企業に向け「令和4年度新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援補助金」を立案、実施した(申請30企業32件) 町内企業(大企業も含む)の増設に向け、企業立地等に関する税制優遇支援の相談を行った(相談4企業、申請3企業) 創業セミナーのオンライン化(動画)により受講者増(機会創出) 事業計画策定セミナー実施(全4回) 高座のこころ実行委員会との連携着手(企業紹介) 「寒川町消費活動アンケート」の結果により、町内商業事業所の利用状況を把握した。 さむかわ次世代経営者研究会における経営管理基礎講座(全10回)から、各企業の課題を発掘、それぞれの事業計画へ位置づけた。 			
取り組みの課題	<ul style="list-style-type: none"> 既存支援企業に対する支援は順調であるが、新規支援先の掘り起しが課題。 新型コロナウイルス感染症が長期化し、製造業以外に対する積極的支援の必要性が生じている。 地域活性化に向け創業者の発掘、掘り起しが課題。 「寒川町消費活動アンケート」における調査結果から、意欲あるサービス・小売・飲食業における事業者の発掘・支援が課題。 			
内部評価結果	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)</td> <td><input type="checkbox"/> 要改善</td> <td><input type="checkbox"/> 抜本的な見直し</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し		
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 既存支援対象企業(重点支援先)に対する伴走支援の継続。 製造業に対する支援対象を発掘するための御用聞き的な訪問の積極的展開。さらにこれまでの支援実績等の成功例の見える化。 経営者コミュニティに対する側面支援の強化 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う、町内産業(特に商業)の現状把握と支援方策の検討。 町内企業の増設に伴う企業立地等に関する税制優遇支援の相談・サポートをする。 			

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	観光推進事業				
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	環境経済部産業振興課				
基本目標	基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります				
施策名	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化				
目指すべき 基本的方向	○本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを開催するなど、情報発信力を強化します。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	21,578,000
	決算(見込み)額	21,510,446

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	観光客数(万人)	201	169	190			
			198	198	200	200	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		予算額	21,578,000	決算(見込)額	21,510,446
事業の内容	観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町観光協会との連携 ・広域の取り組みとして湘南観光ガイドブックを更新、OZモールのネット記事掲載 ・彼岸花まつりへの協力 ・シェアサイクルのポートを町内に設置(6箇所) ・多言語観光サイト「ガイドA」継続、観光カードの追加作成(横浜駅観光案内所等で配架)及びその観光カードと連携したWEBページへの掲載写真追加 ・鎌倉殿の13人のオリジナルクリアファイル作成(町観光協会や県東京事務所等で配布) ・株式会社タカラッシュの宝探しの謎更新及び期間限定のプレミアム宝探しへの協力 			
事業の内容		予算額		決算(見込)額	

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	びつより祭り等一部新型コロナウイルス感染症により中止となったイベントもありますが、行動制限の緩和等もあり、少しづつ人の動きが活発になってきたことが令和3年度よりも観光客数の増加につながっていると考えられる。		
取り組みの成果	町観光協会においては、鎌倉殿の13人に関連した梶原景時の館址のツアーの実施、中央公園の桜のライトアップ時にもNHKとコラボし鎌倉殿のパネル展示を実施する等、多くの方に参加してもらった。 Ozモールの掲載については、寒川町のお店が掲載されているページのPV数が30,000PVを超えてる。 鎌倉殿の13人の梶原景時のクリアファイルを1,000枚作成、町観光協会や県の東京事務所等で配布し、早々に配布終了。 シェアサイクルについては、ポートを町内6箇所に設置し、稼働自転車数:547台、利用回数:1,758回、利用人数:772人の実績。		
取り組みの課題	令和4年度は鎌倉殿の13人が放映もあり、梶原景時のゆかりの地でもある寒川町をPRすることで多くの方に注目していただけたが、今後も寒川町を知ってもらうための取り組みや周遊していただく仕掛けを関係機関と検討していく必要がある。 また、インバウンドについての検討も今後は必要。		
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	新型コロナウイルス感染症については、行動制限の緩和や令和5年5月8日より感染症法上の5類となる等、従来のイベント開催も可能な状況になりつつあるので、状況を鑑みつつ、多くの方に安全安心に楽しんでいただけるよう、関係機関とも相談をしながら検討をしていく必要がある。		

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	タウンセールス推進事業				
戦略事業責任者	企画部長	作成責任者	広報戦略課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	企画部企画政策課/企画部広報戦略課				
基本目標	基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります				
施策名	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化				
目指すべき 基本的方向	○本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを展開するなど、情報発信力を強化します。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	44,961,000
	決算(見込み)額	43,019,561

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	町に対して良いイメージを持って転入した人の割合(%)	59	79	80			
	町民のブランドストローガン『「高座」のこころ。』認知度(%)	31	61	75	77	79	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要				
		予算額	43,929,000	決算(見込)額	42,286,428	
事業の内容	広報プロモーション推進事業	令和4年度は、ブランド価値を高めるために町民や町外住民等とのコミュニケーションを重要視しながら、6月1日より新たに開始した記念広報誌贈呈事業をはじめ、移住検討者に直接訴求できる場への積極的なアプローチ、移住定住ポータルサイトや移住相談窓口機能の充実、都心から郊外居住地を探している層を新たなターゲットとした広告展開など、町外住民に向けた移住プロモーション活動を展開。 また、町民に対しては、可視化を通じたブランド醸成、「高座」のこころ。実行委員会による取り組みを進めるとともに、町民の情報取得に関するニーズを踏まえたHPのリニューアルや動画の活用など情報発信力の強化を図った。				
事業の内容	マーケティング推進事業	効果的・効率的な取組を実施するためにマーケティング調査を実施し、府内で共有した。 ・寒川町の人口等の定量データをまとめる「寒川町マーケティングレポート」を構築し、毎月更新／確認する体制を整えた。 ・eマーケティングリサーチ制度（インターネットを活用したアンケート制度）により、「消費活動」「町ホームページ」「夜間移動」「環境美化活動」に関するアンケートを実施し、町民の意向等の現状や取組の効果を確認し、今後の取組検討に活用した。なお、寒川町LINE公式アカウントにてeマーケティングリサーチ制度の周知を実施し、登録者数を増加し、調査制度の精度を向上させた。 ・転入者アンケートを実施し、転入者の意向などを把握した。 町のイメージが向上し、暮らしの場などとして選ばれるために町ブランドに沿った取組を検討・実施した。 ・ブランディングプロジェクトチームでは、夜道をもっと安心して歩けるまちにするため「こころ。を灯す」を実施した。 ・町内外での町ブランドの認識を向上させるためにブランドステートメントを定め、ポスターを掲示した。 ・職員の町ブランドの認識を向上させるために職員用ブランドハンドブックとしてこころノートや、職場内でのコミュニケーションを円滑にするコミュニケーションカードを作成・配布した。	予算額	1,032,000	決算(見込)額	733,133
事業の内容		予算額		決算(見込)額		

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	<p>◎町にに対して良いイメージを持って転入した人の割合(%) 目標値:75% → 実績値80% これまで移住検討者に対して展開してきた様々なプロモーション活動の成果が一定程度出ているものと考えられる。 具体的な取り組みとしては、寒川町を暮らしの場として良いイメージを持ってもらえるよう製作した「移住定住ポータルサイト」へと誘導するための「住宅情報サイト広告やSNS広告」の効果で、目標値と比較し+6万件以上のアクセスを獲得した。これにより、転入者の寒川町に対するイメージの向上につながったものと考えられる。</p> <p>◎町民のブランドスローガン「高座」のこころ。』認知度(スローガンの意味の認知度)(%) 目標値:33% → 実績値28% この取り組みの目的は町のイメージが向上し、移住検討者から「暮らしの場」として選ばれることであり、移住した後も暮らしに満足し定住をしてもらおうことにある。 ブランドマーク及びスローガンの認知度はそれぞれ61%(前回50%)、47%(前回37%)であり、ブランドの可視化は進み一定の効果が得られており、自由記載欄においても、「マークだけが先行し、具体性がない」といった意見が見られる結果となった。 また、「穏やかさ、優しさ、あたたかさ」を感じる場面があるかという設問に対し、約55%の方があるとの回答があり、これらアンケート結果より、「ブランドマークは知っていてもブランドの中身は知らない」、「ブランドの中身知らないが、「穏やかさ、優しさ、あたたかさ」は感じている」ことが確認でき、「穏やかさ、優しさ、あたたかさ」とブランドを紐づけた発信や取組が必要であると考えられる。</p>			
取り組みの成果	<p>◎町外住民の認知度向上◎ ■コロナ禍がもたらした人の住居等に関する価値観の変化を踏まえたターゲッティングによる広告展開とホームページや移住定住ポータルサイト等の移住相談窓口機能の充実を図った結果、ポータルサイトアクセス数は目標値である18,000アクセスを大きく上回る79,601アクセス(前年比+61,601アクセス)となった。</p> <p>■令和4年6月より町に「婚姻届」、「パートナーシップ宣誓書」を提出した方を対象に二人のお気に入りの写真と署名で表紙を飾ったオリジナル広報誌をプレゼントする「記念広報誌贈呈事業」を開始し、31組に申請をいただくことができた。また、町外の結婚式場(横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ、大磯プリンスホテル、サンライガーデン平塚)のPR協力を得ることができ、記念広報誌見本やパンフレット、町ガイドブック、フォトブックの配架やショーケースでの展示を行うなど、効果的な町外プロモーションに繋げることができた。</p> <p>■移住相談機能の充実を図るため、行政相談だけでなく、実際に寒川町で生活している町民の生の声を聞いてもらい、より寒川町をイメージしてもらうため、「高座」のこころ。実行委員会(町民)による相談対応を開始。</p> <p>■移住相談件数についても、前年度の8件を上回る10件(前年比+2件)となっており、今年度に入ても依然として増加傾向を推移している。</p> <p>■転入者におけるブランド認知度についても、以下のとおり右肩上がりで推移している。(窓口アンケート結果より) →【転入者窓口アンケート結果(R4.4.1～R5.3.31)】 ・ブランドマーク、ブランドスローガンを見たり聞いたことがある:21.8%(前回:17.9%) ・転入前にポータルサイトなどで寒川を調べた:16.7%(前回:16.7%)</p> <p>◎町民の認知度向上と愛着心の醸成◎ ■「高座」のこころ。実行委員会による取り組みとして、町立中学校3校の卒業生(416名)への卒業祝い品として、各校の教職員からのメッセージ動画、合唱祭の歌、町のPV等を記録したUSBメモリを贈呈する「USBメモリ贈呈プロジェクト」を実施し、愛着心とブランドの醸成を図った。</p> <p>■可視化を通じたブランド醸成として、寒川駅北ロブランドサイン、給食センターサイン、町営テニスコートサイン、記念広報誌贈呈事業デザイン監修、ブランドステイトメントポスター・クリアファイルなど31点の媒体への可視化を行った。</p> <p>■フィルムコミッションでは、過去最高の成約件数である22件(前年比+5件)を獲得し、地域の子ども達等のエキストラ出演など、貴重な社会体験の場を創出するなどビッグブランドの醸成に資する取り組みを行った。また、令和4年11月より町民エキストラ登録制度を開始し、5か月間で66名の町民が登録。</p> <p>■昨今、ネットメディア利用者が増えていることから、通常のプレスリリースに加え、新たにPR Timesを活用したプレスリリースを開始。令和4年度には、12本のプレスリリースを配信し、300WEBメディアに掲載、29,093アクセスとなった。</p> <p>■「高座」のこころ。プロジェクトチームでは、一歩先の安心を感じられる町として認知してもらうことで、寒川町が良いイメージで認知され、選ばれる町になることを目的にブランド化施策を展開してきた。アンケートの分析の結果、「明るさ」が優先的に取り組みを検討すべき要素であること、また、「治安(ヒト)」についても重要度と寄与度が高いことがわかった。町民が感じる満足度を把握し施策検討したこと、また、その結果、夜道を通して安心な町として認知してもらう取組を町全体として取り組んだことにより、町民におけるブランドスローガンの認知度の向上と愛着心の醸成が図られた。</p> <p>→マーケティングリサーチ制度「夜間の移動に関するアンケート」 「こころ。を灯す」について知っている:46.8%、知っている人のうち実践した人:59.1%</p> <p>■KPIの分析に記載のとおり、「ブランドの中身」の認知を目的に、ブランドへの想い(ブランドの目指すところやありたい姿などを)を簡潔に表現したブランドステートメントを作成した。</p> <p>■eマーケティングリサーチ制度の結果を踏まえ、事業のあり方や今後の展開の検討に生かすこととなった。</p>			
取り組みの課題	<p>移住・定住先として寒川町が選ばれるためには、町の存在価値を高めながら、さらなるブランドの浸透と認知度向上に取り組んでいく必要がある。町ブランドの目指す姿や中身が伝わるような「町ブランドを体現した取り組み」と「町民及び町外住民とのコミュニケーション体制の構築」が課題である。</p> <p>町ブランドを体現した取り組みについては、マーケティングリサーチなどに基づいた顕在的・潜在的課題に対する取組を検討していく必要がある。</p> <p>「町民及び町外住民とのコミュニケーション体制の構築」については、町外住民(ターゲット)への直接的なアプローチのため、日々変化していく価値観の変化を捉えながら移住検討者の行動分析やポータルサイト内の情報の整理、コンテンツの拡充などに取り組み、移住検討者の玄関であるポータルサイトへの誘導を行う必要がある。</p>			
内部評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>■現状維持(計画どおり)</th> <th>□要改善</th> <th>□抜本的な見直し</th> </tr> </thead> </table>	■現状維持(計画どおり)	□要改善	□抜本的な見直し
■現状維持(計画どおり)	□要改善	□抜本的な見直し		
今後の取り組み	<p>○急速な社会経済環境の変化への対応や寒川町総合計画2040の推進を背景に、府内分権の推進及び全府的なマーケティング体制の構築を目的として、R5.4より府議制度を変更した。各部等における政策決定を主としつつ、新たに設置する経営戦略会議において潜在的な課題に対する検討を行い、当該会議体を中心とした全府的なマーケティングを推進する。</p> <p>○「町ブランドを体現した取組」については、ブランディングプロジェクトチームにおいて取組を検討・実施するとともに、全府的に町ブランドを踏まえて取組や接遇をプラスアップする。</p> <p>○マーケティング知識の向上を目的とした研修の機会を設ける。</p> <p>○eマーケティングリサーチ制度などを活用し、町民のニーズやインサイトを踏まえた取組を実施する。</p> <p>○移住定住ポータルサイトへのさらなるアクセス数増のため、令和4年度に実施したアクセス解析の結果をもとに、令和5年度末までに既存コンテンツの内容更新や新規コンテンツの制作を行い、効果的な情報発信を行う。</p> <p>○町の魅力的な取り組みについて、効果的に町内外に発信するため、令和4年度より実施したPR Timesを活用したネットメディアへのリリースについて、令和5年度末までに12本展開する。</p> <p>○これまで、オンライン移住相談や「高座」のこころ。実行委員会による移住相談体制の構築などを進めてきたが、さらに多くの移住検討者に寒川町を候補地の一つとしてもう機会を創出するため、「ふるさと回帰支援センター・神奈川県ブース(年間約1,000人程度が利用)」において出張移住相談を実施する。</p> <p>○可視化を通じたブランド醸成を促進するため、職員に対してマーケティングマネージャーによるデザイン講習会を実施し、各課等におけるブランディングの意識や知識の向上を図る。</p> <p>○これらの取り組みを効果的に実施していくために、ブランドへの想い(ブランドの目指すところやありたい姿などを)を簡潔に表したブランドステートメントを用いて、ブランドに関わる全ての人が一体感をもってブランドの推進を行うことで、ブランドの中身の発信を行っていく。</p>			

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	結婚・出産・子育て環境整備事業				
戦略事業責任者	学び育成部長	作成責任者	子育て支援課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	学び育成部子育て支援課/学び育成部保育幼稚園課/学び育成部学び推進課				
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります				
施策名	施策3 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実				
目指すべき 基本的方向	○寒川町への転入理由として、仕事のほかに結婚・出産が多いことから、結婚・出産を契機とした近隣市からのさらなる流入増加を図りながら、出生数の増加につなげるため、出産や子育ての経済的負担や悩みの軽減、子育てと仕事が両立できる環境づくりなど、各ライフステージにおいて切れ目のない支援を実施します。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	195,123,636
	決算(見込み)額	176,066,261

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	子育て支援センター利用者数(人)	8,521	3,722	6,010			
			9,490	9,540	9,610	9,670	
	子育て支援センター利用者の満足度(%)		94	97			
			100	100	100	100	
	待機児童数(保育園)(人)	5	1	7			
			0	0	0	0	
	待機児童数(児童クラブ)(人)	26	0	17			
			0	0	0	0	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		予算額	37,964,000	決算(見込)額	37,415,955
事業の内容	母子保健事業	妊娠健診、産婦健診、新生児聴覚検査の公費負担を行うとともに、里帰り等でこれらの費用補助券を使用できなかった人には、申請にもとづく償還払いにより費用助成を実施し、経済的負担の軽減を図った。			
		予算額	27,676,256	決算(見込)額	23,436,342
事業の内容	子育て世代包括支援センター事業	妊娠届出時にすべての妊婦に面接することで状況を把握し、支援の必要な妊婦の継続的な支援を実施した。 また、産後、育児に対する強い不安のある母親を心身のケアや育児指導を受けることができる「産後ケア」に結びつけ不安の軽減を図った。			
		予算額	2,797,680	決算(見込)額	2,620,538
事業の内容	保育環境充実事業	老朽化した保育所等を修繕することに対する補助金や新設の小規模保育事業の施設整備に対する補助金を交付し、保育環境の充実を図るとともに、定員を増やすことができた。 また、保育所や幼稚園等で実施する一時預かり事業に対して補助金を交付し、事業の充実を図った。			
		予算額	61,637,700	決算(見込)額	49,893,250
事業の内容	児童クラブ運営事業	労働等により放課後、保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成の推進を図った。 令和4年4月に新たな児童クラブを整備し小谷小学校区の待機児童の解消を図った。			
		予算額	65,048,000	決算(見込)額	62,700,176

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	【子育て支援センター利用者数:未達成】 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、利用者数を制限して開所した。感染状況を踏まえ前年度より制限を緩和したことにより、前年度実績より2,288人増加したが、目標値は達成することができなかつた。		
	【子育て支援センター利用者の満足度:未達成】 目標の100%は達成できなかつたものの、利用した方の支援に対する満足度は高く、昨年度実績の94%を上回ることができた。(満足度97%)		
取り組みの成果	【待機児童数:未達成】 令和4年4月に幼保連携型認定こども園が開所し、定員が46人増となつたが、それ以上に入所申込児童数が増えとなり、待機児童数は7人で、前年度よりも6人の増となつた。令和5年4月に小規模保育事業が開所し、0～2歳児の定員がさらに19人増となる。育児休業からの復職や求職活動中の要件で低年齢児童の入所申込児童数が年々増加傾向にあることが、待機児童解消に至らない要因と考えられる。		
	【児童クラブ運営事業:未達成】 小谷小学校区は、校内の余裕教室を利用することで、令和4年度から定員数を増やすことができ、待機児童の解消を図ることができた。一方、寒川小学校区は入所希望者が増えており、多数の待機児童が生じてしまい、目標達成には至らなかつた。		
取り組みの課題	【子育て支援事業】 過去の相談状況等を踏まえながら、相談に関しては利用制限をせずに対応し、コロナ禍で来所をためらう利用者へは、支援センターから電話等で様子を伺うなど、子育ての不安や心配を抱える家庭に対する相談・見守りに努め、子育ての悩み等を軽減することができた。また、ファミリー・サポート・センターによる一時預かり事業により、子育てと仕事等の両立の支援を図ることができた。		
	【母子保健事業】 健診受診が途切れがちな妊婦へ電話による健診受診を促す支援と、健診費用補助券が使えなかつた場合の償還払いを行い、妊婦健診の適切な受診行動へつなげることができた。令和5年2月から新たに取組みが始まった伴走型相談支援により、出産直前の時期のアンケート調査等を行つており、これまで以上に妊婦に寄り添つ支援が展開できるようになった。		
	【子育て世代包括支援センター事業】 母子保健コーディネーターが窓口や電話により、切れのない寄り添つ支援を継続的に行つた。母子保健コーディネーターが年度当初から9か月間1人体制となつてしまつた影響で、継続支援延べ件数は2,094件となり、前年度より973件減少した。		
	【保育環境充実事業費】 既存園の内装等大規模修繕により保護者が安心して預けることができる施設とするための補助を通じて、保育環境の充実を図れた。また、令和5年4月から開所予定であった小規模保育事業の改修等施設整備に対する補助を行ひ、保育所等の利用定員増が図れた。		
	【児童クラブ運営事業】 令和4年4月から小谷小学校の余裕教室を利用し、待機児童の解消を図ることができた。また、余裕教室を利用できたことで、短い準備期間で対応することができた。		
取り組みの課題	【子育て支援事業】 子育て支援センターではコロナ感染防止のため、支援センターの利用時間・人数を制限したことから、利用経験や相談履歴がある方へは電話や手紙等による状況把握に努めているが、本当に支援が必要な対象者に十分利用いただけているか測れない。支援センター側で把握できていない方へのアプローチ、支援センターに接してもらう機会の創出が必要となっている。		
	【母子保健事業】 引き続き、伴走型相談支援のタイミングを活用しながら、健診受診が途切れがちな妊婦へ電話による健診受診を促す支援と、健診費用補助券が使えなかつた場合の償還払いを行い、妊婦健診の適切な受診行動へつなげる。		
	【子育て世代包括支援センター事業】 2人体制だった母子保健コーディネーターが令和3年度末で1人退職し、令和5年1月から1人採用されたものの、複雑な家庭事情や強い育児不安を持つケースが増加傾向にあり、さらには令和5年2月から出産・子育て応援事業がスタートし、今まで以上に妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談できる体制が必要になることから、令和5年度に向けて早急に人員体制を強化する必要がある。		
	【保育環境充実事業費】 利用定員が増加しても、入所申込児童数も増となり、待機児童の解消に繋がらない。既存園も新設園も保育士不足に苦慮している状況があるので、定員増と併せて保育士不足を解消する施策を検討する必要がある。		
	【児童クラブ運営事業】 寒川小学校区の待機児童が増えており、早急の対応が必要であるが、学校内の余裕スペースに増設することから、令和6年度からの定員数増となるため、令和5年度は待機児童の解消には至らない。		
内部評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し

今後の取り組み	<p>【子育て支援事業】 子育て支援センターでは、相談や見守り、情報提供等を着実に行うため、コロナの感染状況を見ながら利用者制限を段階的に見直すなど利用しやすい環境の整備と、利用の必要性のある人が利用するきっかけとなるような取り組みを検討・実施する。 ファミリー・サポート・センターでは、育児の援助を行う「まかせて会員」の人数を増やすため、事業内容の周知等に引き続き取り組み、円滑な事業の実施を図る。</p> <p>【母子保健事業】 新生児聴覚検査費用補助について、これまでの医療機関等との個別契約(6か所)から妊産婦健診の費用補助と同様に、神奈川県産科婦人科医会への事務委託とすることにより、受診可能な検査実施医療機関のすそ野を広げて受診しやすい環境を整える。</p> <p>【子育て世代包括支援センター事業】 母子保健コーディネーターの欠員補充を図る。</p> <p>【保育環境充実事業費】 令和5年4月に小規模保育事業が開所し、待機児童への影響を見ながら、今後の保育士不足解消に繋がる補助等を検討する。</p> <p>【児童クラブ運営事業】 令和6年度に寒川小学校区の定員数が増となることから、第2期寒川町子ども・子育て支援事業計画の確保供体量の目標値は達成するが、共働きが増えている状況から、引き続き、待機児童が解消されるよう、検討が必要である。</p>

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	魅力的な教育環境推進事業				
戦略事業責任者	教育次長	作成責任者	学校教育課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	教育委員会学校教育課/教育委員会教育政策課				
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります				
施策名	施策4 魅力的な教育環境の充実				
目指すべき 基本的方向	○町に住む子ども達がこれからの社会を生き抜いていくための「生きる力」を身につけられるよう、これから社会において必要となる英語やICTの活用技術、主体的に考えられる力の習得など、これから必要とされる魅力的な教育環境や教育内容の充実を図ります。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	197,047,752
	決算(見込み)額	190,899,508

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	英語の勉強が好きな子どもの割合(%)	54	61	—			
			58	62	66	70	
	全国学力・学習状況調査における課題解決に向けて自ら考え、行動する子どもの割合(%)	71	79	76			
			73	75	77	80	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要		
		町内小・中学校すべてに1名のFLTを常駐配置し、児童生徒が授業だけでなく休み時間や部活動等にも英語を用いたコミュニケーションを図る機会を充実させる。さらに、夏季休業中にさむかわイングリッシュキャンプを実施し、学校外でも英語を用いたコミュニケーションを図る機会を充実させる。また、町外国語推進リーダー研究会を通してFLTの効果的活用など外国语教育の充実に向けた研究を推進する。 情報教育については、町内小・中学校8校において、1人1台の整備されたタブレット端末を配備するとともに、ICT支援員を配置し、ICT機器活用の支援を行う。また、ICT担当者会及びICT支援員定例会を通じて、情報交換及び情報共有を行う。		
		予算額	187,704,752	決算(見込)額
			182,195,523	
事業の内容	教職員の資質向上事業	教育フロンティア専門指導員を各校に配置し、主に経験年数の少ない教員の指導・助言を行い、。 教職員研修会を年間4回、教育講演会を年間1回実施し、今日的な教育課題に関する先進的な知識を深め、教職員の指導力及び対応力の向上を図る。		
		予算額	9,343,000	決算(見込)額
			8,703,985	

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> FLTの各校の常駐により、英語を使う必然性が生まれているが、指標のうち、「英語の勉強が好きな子どもの割合」については、全国学力・学習状況調査において同質問項目が削除され、実績値が確認できなかった。令和5年度の同調査においては、同質問項目が再度加わるため、今後指標を確認していく。 ・資質・能力を育むことができるよう、計画的かつ効果的にICT機器を活用し、自ら考え、行動できる児童・生徒を育んでいきたい。 			
取り組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業だけではなく、休み時間や部活動の時間等、FLTとの触れ合う時間が長くなることで、英語でのやり取りする機会が増え、児童生徒の英語や外国の文化等への関心・意欲が高まっている。 ・町内小・中学校において、全国平均よりも大幅にICT機器を授業に積極的に活用する姿が見られる。また、会議等の校務においてもタブレット端末を利用した取組が見られている。 ・教職員研修会で学んだことを学校現場で活かそうとする姿が見られたり、研修会の講師を外部講師として学校に招いて授業を開催したりするなど、教職員が自らの資質向上に取り組んでいる様子が見られる。教職員研修会を従来の集合研修に加え、リモート研修にもチャレンジした。それに伴った多くの教職員が参加することができた。 			
取り組みの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・英語を書く、英文を読む等の基礎的な部分のスキルアップに向けての取組が必要である。 ・FLTの活用方法について更なる研究を進めていく必要がある。 ・ICT機器について、授業における効果的な活用方法に向けて、今後も継続して授業研究の推進を図っていく必要がある。 ・教職員研修会後のアンケートの回収方法について、見直していく必要がある。 			
内部評価結果	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(計画どおり)</td> <td><input type="checkbox"/>要改善</td> <td><input type="checkbox"/>抜本的な見直し</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し		
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題部会の外国语推進リーダー研究会等を通して、英語の授業改善や基礎的なスキルアップについて研究を行っていく。 ・ICT機器について、授業における効果的な活用方法に向けて、ICT担当者会等を通じて、今後も継続して授業研究の推進を図っていく。 ・教職員研修会後のアンケートの回収方法について検討する。 			

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	安心なまちづくり整備事業				
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者	町民安全課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	町民部町民安全課				
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります				
施策名	施策5 さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実				
目指すべき 基本的方向	○安心して暮らせるまちを実現するため、地域の防犯対策や子どもを見守る活動の充実などを町民との協働により進め、地域の防犯力の向上を図ります。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	36,629,000
	決算(見込み)額	34,661,000

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	空き巣、自転車盗、ひつたぐりの年間発生件数(件)	83	31	43			
			77	74	71	68	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		予算額	36,629,000	決算(見込)額	34,661,000
事業の内容	防犯対策推進事業	犯罪抑止を図るため一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点とした防犯アドバイザーと防犯相談員による町内全域を青色回転灯装備車によるパトロールを行った。 また、南部公民館に防犯カメラを2台設置した。 夜間の犯罪などの抑制を図り安心なまちづくりを推進するため、防犯灯27灯を設置した。 コロナ禍により中止していた防犯講話や防犯キャンペーンも行った。 特殊詐欺被害防止機能付電話機等購入補助事業を行った。			
事業の内容		予算額		決算(見込)額	

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	町民から要望のあった防犯灯の設置により防犯上不安な暗闇を減らすことで、町民の安全・安心の確保に努めた。また、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点に青色回転灯装備車で町内パトロール等で犯罪の抑止力を高めた。
取り組みの成果	防犯灯や防犯カメラ設置により目標値より実績値を下回る事が出来た。
取り組みの課題	KPI(重要実績評価指標)の目的値は達成しているが、いまだに刑法犯罪が発生している。防犯キャンペーンの実施や青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施を強化していく必要がある。
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり) <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	町内における特殊詐欺被害の発生が増加している中で、茅ヶ崎警察署生活安全課と協力をして防犯講話等を積極的に実施していく。

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった <input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である <input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	若者参画推進事業				
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者	町民協働課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	町民部町民協働課				
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります				
施策名	施策6 まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進				
目指すべき 基本的方向	○地域の活性化を図り若い世代から選ばれる「まち」となるよう、これまでに進めてきた町民との協働の取組をさらに強化するとともに、若者参画コミュニティを中心に若い世代のまちづくりへの参加をさらに促進します。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	1,332,000
	決算(見込み)額	1,240,000

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	若い世代による協働に 向けた取り組み件数 (累計)(件)	6	10	11			
			7	8	9	10	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		予算額	1,332,000	決算(見込)額	1,240,000
事業の内容	協働推進事業				
		予算額		決算(見込)額	

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	令和3年度時点で、令和4年度の「若い世代による協働に向けた取り組み件数(累計)」の指標は達成していた。令和4年10月18日に「まちづくり懇談会若者・子育て世代編(日産工機労働組合)」を開催したため、さらに指標を上回る結果となった。
取り組みの成果	教育・保育施設で音楽会を開催、及びオレンジカフェ(音楽による認知症カフェ)の実施を提案、実施した「さむかわ音楽ひろば実行委員会」は、会員の大半が若い世代であることから、若い世代のまちづくりへの参画を推進出来た。
取り組みの課題	さらに若い世代に参画してもらう周知や仕組みづくりが必要。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域活動の減少も課題。
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり) <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	若い世代に届くよう、広報さむかわやSNS、デジタルサイネージ等の媒体を用いて周知を行い、制度活用の促進を目指す。併せて、町民ボランティア登録団体についても同様に周知を行い、若い世代と団体を繋ぐことで、若い世代のまちづくりへの参画促進を目指す。 また、若い世代の職員を対象とした「協働に関する職員研修会」を実施することで、各課等における協働の取り組みを通して、若い世代から選ばれるまちづくりに寄与できる人材の育成を目指す。

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和4年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	快適なまちづくり推進事業				
戦略事業責任者	都市建設部長	作成責任者	都市計画課長	作成年月日	令和5年8月1日
担当部課名	都市建設部都市計画課				
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります				
施策名	施策7 より快適な生活環境の充実				
目指すべき 基本的方向	すべての人が安心して快適に暮らせるよう、今後の高齢化の進展を見据えた公共交通の利便性向上やICT技術等の活用を図ります。				

事業費の状況(単位:円) (令和4年度)	予算額	65,612,052
	決算(見込み)額	63,147,656

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6	
	1月あたりのコミュニティバス利用者数(人)	5,397	4,399	4,877			
			4,200	4,260	4,320	4,380	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		①コミュニティバス「もくせい号」は、町内の交通不便地域の解消や交通弱者の機動性の確保等、移動支援が必要な住民のために運行をしている。社会的背景や住民ニーズ等を受けて、平成27年10月から土・日曜日の運行を開始した。また、平成31年4月1日から、地域住民からの要望により、東ルートを一部延長、バス停を1基新設(小動北バス停)し、実証運行を開始した。 倉見大村ルート・南ルートの車両に降車ボタンを設置し、利便性の向上を図った。 ②コミュニティバス・海老名駅-寒川駅間路線バスの利用促進のため、Line町公式Lineアカウントにて公共交通メニューを追加し、周知を図った。			
		予算額	65,612,052	決算(見込)額	63,147,656
事業の内容					
		予算額		決算(見込)額	

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	イベントやホームページ等による啓発活動やパンフレットの配布等での周知、車両の更新・町ブランド導入による認知度向上により、令和元年度までは利用者が伸びてきたところであったが、R2年度からは新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令や外出自粛要請等の影響により利用者の減少が続いていた。近年は行動制限等の緩和が進み、公共交通利用者が増加し始めている。
取り組みの成果	①降車ボタンの設置により、障がいを持つ方など様々な方がバスを利用しやすくなった。 ②今まで活用していなかった媒体であるSNSでの情報発信により、新たな層に対して利用促進の普及・啓発に取り組めた。
取り組みの課題	①利用者増を図るため、新たな方法による利用促進策を模索し実行していくことが重要である。また、運行の効率化やサービス水準向上と運行形態の見直し等検討する必要がある。
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり) <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	①③平成27年10月から住民ニーズの高かった土・日曜日の運行の実施により利便性の向上を図ったが、事業推進にあたっては、町・交通事業者・住民などがそれぞれの役割を担うことが重要であることから、ルート沿線上の施設や企業などと協力して周知を行い、住民へ利用を働きかけていく。

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	<input type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見		

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	
------------------------	--